

平成30年6月25日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会

会長 三村 優美子



神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画

平成29年度構成事業実施結果等に係る答申について

このことについて、平成30年度第1回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会において審議を行い、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の平成29年度構成事業実施結果等に対して、別添のとおり答申をとりまとめましたので、提出いたします。

つきましては、本答申を踏まえて各構成事業を実施し、今後の本計画の推進に当たり、ご配慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
平成 29 年度構成事業実施結果等について
(答申)

当審議会は、平成 30 年度第 1 回中小企業・小規模企業活性化推進審議会の審議事項「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の平成 29 年度構成事業実施結果等」について、次のとおり意見を述べます。

1 平成 29 年度構成事業実施結果について

(1) 大柱 1 「神奈川の力を生かした産業の振興」について

- 生活支援ロボットの商品化や普及促進、体験型ツアーの企画・商品化、県外・国外からの企業誘致、県内企業の海外展開支援など、多くの取組で成果が認められます。
- 今後、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興に加え、AI や IoT を活用したいわゆる第四次産業革命への対応など、新たな産業振興施策に取り組んでいただくよう期待します。

(2) 大柱 2 「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」について

- 商工会・商工会議所による巡回相談や、産学公による技術連携など、多くの取組で成果が認められます。
- 引き続き、県が支援機関と連携して中小企業・小規模企業の経営基盤強化や技術連携の強化に着実に取り組んでいただくよう期待します。

(3) 大柱 3 「需要を見据えた経営の促進」について

- (公財) 神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会や、(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所等の技術支援など、多くの取組で成果が認められます。
- しかし、「攻めの経営」の促進のための経営革新計画の承認件数は目標を下回っており、更なる取組の充実や工夫が必要です。
- 引き続き、市場の変化等に柔軟に対応できるよう、需給を見据えた効果的な経営を促進するとともに、生産性向上特別措置法を生かした新たな設備投資など、中小企業・小規模企業の実産性が向上する取組を推進いただくよう期待します。

(4) 大柱 4 「創業、円滑な事業承継の促進」について

- 神奈川県事業引継ぎ支援センターにおけるワンストップ支援や、県内大学との起業家の創出に係る連携など、多くの取組で成果が認められます。
- 引き続き、市町村等と連携した創業支援や円滑な事業承継に取り組むとともに、事業承継税制や神奈川県事業承継ネットワークなど、国の動向を注視

しながら取組を進めていくよう期待します。

(5) 大柱5「地域経済の活性化に資する事業活動の促進」について

- 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数や、地域産業資源の指定件数の増加など、多くの取組で成果が認められます。
- 引き続き、地域産業資源を活用した地域経済の活性化など、事業活動の促進に取り組んでいただくよう期待します。

(6) 大柱6「雇用の確保と人材の育成」について

- かながわ若者就職支援センターやシニア・ジョブスタイル・かながわなどによる就業支援や、即戦力となる技術・技能者の育成の充実など、多くの取組で成果が認められます。
- 景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中、マザーズハローワーク横浜の利用者は減少傾向にありますが、更なる取組の充実や工夫が必要です。
- 引き続き、働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を発信し、求職者一人ひとりの多様なニーズに対応した就労支援を推進していくとともに、働き方改革の促進や人材不足への対応など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取組を推進していくよう期待します。

2 総合評価

- 6つの大柱については、多くの取組で成果が上がっており、引き続き推進していく必要があります。
- 一方、事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題も顕在化しており、新たな経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、県が国の動向や現状、関連するデータなどの必要な情報を収集・分析しながら、施策を展開していく必要があります。
- 今後も、引き続き中小企業・小規模企業のニーズを見極め、より多くの中小企業・小規模企業に、きめ細やかな施策が届くことを期待します。